

議案第 39 号

さいたま市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
さいたま市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 29 年 2 月 7 日提出

さいたま市長 清水 勇 人

さいたま市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

さいたま市個人番号の利用に関する条例（平成 27 年さいたま市条例第 60 号）の
一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、
改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当
該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後			改正前		
別表第 2（第 4 条関係）			別表第 2（第 4 条関係）		
機関	事務	特定個人情報	機関	事務	特定個人情報
1 市長	[略]	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）による中国残留邦人等支援給付若しくは配偶者支援金の支給に関する情報（以下「中国残留邦人等支援給付等関係情報」という。）、生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給若しくは生活保護準用事務に関する情報（以下「生活保護関係情報」という。）、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）によ	1 市長	[略]	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）による中国残留邦人等支援給付若しくは配偶者支援金の支給に関する情報（以下「中国残留邦人等支援給付等関係情報」という。）、生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給若しくは生活保護準用事務に関する情報（以下「生活保護関係情報」という。）、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）によ

る保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報（以下「介護保険給付等関係情報」という。）
）、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）若しくは高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による医療費に関する給付の支給若しくは保険料の徴収に関する情報（以下「医療保険給付関係情報」という。）
）、さいたま市国民健康保険税条例（平成14年さいたま市条例第28号）による国民健康保険税の賦課徴収に関する情報（以下「国民健康保険税賦課徴収情報」という。）
）、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳若しくは精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳に関する情報（以下「障害者関係情報」という。）
）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）による養育里親の登録に関する情報、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）による地域子ども・子育て支援事業の実施に関する情報（以下「地域子ども・子育て支援事業情報」とい

る保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報（以下「介護保険給付等関係情報」という。）
）、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）若しくは高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による医療費に関する給付の支給若しくは保険料の徴収に関する情報（以下「医療保険給付関係情報」という。）
）、さいたま市国民健康保険税条例（平成14年さいたま市条例第28号）による国民健康保険税の賦課徴収に関する情報、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳若しくは精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳に関する情報（以下「障害者関係情報」という。）
）又は児童福祉法（昭和22年法律第164号）による養育里親の登録に関する情報であって規則で定めるもの

		う。)又は児童福祉法による保育所における費用の徴収に関する情報(以下「保育所費用徴収情報」という。))であって規則で定めるもの			
2 市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、国民健康保険税賦課徴収情報、障害者関係情報、さいたま市市営住宅条例(平成13年さいたま市条例第267号)による入居者の家賃に関する情報(以下「市営住宅家賃情報」という。)、特定疾病児童等日常生活用具給付等事務に関する情報、心身障害者福祉手当支給事務に関する情報、補装具自己負担額助成に関する事務に関する情報、ひとり親医療費等助成事務に関する情報、地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項若しくはその徴収に関する情報(国民健康保険税に関するものを除く。以下「地方税関係情報」という。)、国民年金法(昭和34年法律第141号)若しくは厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)による年金である給付の支給	2 市長	[略]	生活保護関係情報、さいたま市市営住宅条例(平成13年さいたま市条例第267号)による入居者の家賃に関する情報、特定疾病児童等日常生活用具給付等事務に関する情報、心身障害者福祉手当支給事務に関する情報、補装具自己負担額助成に関する事務に関する情報又はひとり親医療費等助成事務に関する情報であって規則で定めるもの

		若しくは保険料の徴収に関する情報（以下「 <u>年金給付関係情報</u> 」という。）、 <u>地域子ども・子育て支援事業情報</u> 又は <u>保育所費用徴収情報</u> であって規則で定めるもの			
3 市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、 <u>身体障害者福祉法</u> による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置若しくは費用の徴収、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置若しくは費用の徴収、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置若しくは費用の徴収、児童福祉法による措置若しくは費用の徴収若しくは老人福祉法による福祉の措置若しくは費用の徴収に関する情報（以下「 <u>措置入所等関係情報</u> 」という。）又は <u>地方税関係情報</u> であって規則で定めるもの	3 市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報又は <u>身体障害者福祉法</u> による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置若しくは費用の徴収、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置若しくは費用の徴収、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置若しくは費用の徴収、児童福祉法による措置若しくは費用の徴収若しくは老人福祉法による福祉の措置若しくは費用の徴収に関する情報（以下「 <u>措置入所等関係情報</u> 」という。）であって規則で定めるもの
4 市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、医療保険給付関係情報、 <u>国民健康保険税賦課徴収情報</u> 、措置入所等関係情報、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給に関する情報	4 市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、医療保険給付関係情報、措置入所等関係情報、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給に関する情報（以下「 <u>自立支援給付関係情報</u> 」という。）又

		る情報（以下「自立支援給付関係情報」という。） <u>、</u> <u>地方税関係情報、年金給付関係情報、地域子ども・子育て支援事業情報又は保育所費用徴収情報</u> であって規則で定めるもの			は <u>地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項若しくはその徴収に関する情報（国民健康保険税に関するものを除く。以下「地方税関係情報」という。）</u> であって規則で定めるもの		
5～10	[略]		5～10	[略]			
11	市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、障害者関係情報、 <u>地方税関係情報、地域子ども・子育て支援事業情報又は保育所費用徴収情報</u> であって規則で定めるもの	11	市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、障害者関係情報又は <u>地方税関係情報</u> であって規則で定めるもの
12	市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、 <u>国民健康保険税賦課徴収情報</u> 、ひとり親医療費等助成事務に関する情報、措置入所等関係情報、自立支援給付関係情報、地方税関係情報、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、肢体不自由児通所医療費若しくは障害児入所医療費の支給若しくは療育の給付に関する情報、児童福祉法による助産施設における助産の実施若しくは母子生活支援施設における保護の実施に関する情報、母子保健法（	12	市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、 <u>さいたま市国民健康保険税条例による国民健康保険税の賦課徴収に関する情報</u> 、ひとり親医療費等助成事務に関する情報、措置入所等関係情報、自立支援給付関係情報、地方税関係情報、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、肢体不自由児通所医療費若しくは障害児入所医療費の支給若しくは療育の給付に関する情報、児童福祉法による助産施設における助産の実施若しくは母子生活支

		昭和40年法律第141号)による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報又は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)による費用の負担若しくは療養費の支給に関する情報であって規則で定めるもの			援施設における保護の実施に関する情報、母子保健法(昭和40年法律第141号)による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報又は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)による費用の負担若しくは療養費の支給に関する情報であって規則で定めるもの		
13	市長	[略]	<u>国民健康保険税賦課徴収情報</u> であって規則で定めるもの	13	市長	[略]	<u>さいたま市国民健康保険税条例による国民健康保険税の賦課徴収に関する情報</u> であって規則で定めるもの
14	市長	[略]	中国残留邦人等支給給付等関係情報、生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、 <u>国民健康保険税賦課徴収情報</u> 、 <u>障害者関係情報</u> 、 <u>地方税関係情報</u> 、 <u>地域子ども・子育て支援事業情報</u> 又は <u>保育所費用徴収情報</u> であって規則で定めるもの	14	市長	[略]	中国残留邦人等支給給付等関係情報、生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、 <u>障害者関係情報</u> 又は <u>地方税関係情報</u> であって規則で定めるもの
15	[略]			15	[略]		
16	市長	母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は <u>費用の徴収</u> に関する事務であって規則で定めるもの	<u>生活保護関係情報</u> 又は <u>医療保険給付関係情報</u> であって規則で定めるもの	16	市長	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する事務であって規則で定めるもの	<u>中国残留邦人等支給給付等関係情報</u> 、 <u>生活保護関係情報</u> 、 <u>医療保険給付関係情報</u> 又は <u>地方税関係情報</u> であって規則で定めるもの

17～21	[略]	
22 市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報又は生活保護関係情報であって規則で定めるもの
23 市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報又は生活保護関係情報であって規則で定めるもの
24 市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、 <u>国民健康保険税賦課徴収情報</u> 、 <u>障害者関係情報</u> 、 <u>市営住宅家賃情報</u> 、特定疾病児童等日常生活用具給付等事務に関する情報、心身障害者福祉手当支給事務に関する情報、補装具自己負担額助成に関する事務に関する情報、ひとり親医療費等助成事務に関する情報、措置入所等関係情報、自立支援給付関係情報、地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報、障害児福祉手当等関係情報、母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金に関する情報、戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和27年法律第127号）による援護に関する情報、母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報、 <u>児童手当法</u> （昭和46年法律第73号）による児童手当若しくは特例

17～21	[略]	
22 市長	[略]	生活保護関係情報であって規則で定めるもの
23 市長	[略]	生活保護関係情報であって規則で定めるもの
24 市長	[略]	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、 <u>障害者関係情報</u> 、 <u>さいたま市市営住宅条例による入居者の家賃に関する情報</u> 、特定疾病児童等日常生活用具給付等事務に関する情報、心身障害者福祉手当支給事務に関する情報、補装具自己負担額助成に関する事務に関する情報、ひとり親医療費等助成事務に関する情報、措置入所等関係情報、自立支援給付関係情報、地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報、障害児福祉手当等関係情報、母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金に関する情報、戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和27年法律第127号）による援護に関する情報、母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報又は <u>児童手当法</u> （昭和46年法律第73号）による児童手当若しくは

		給付の支給に関する情報、 <u>年金給付関係情報</u> 、 <u>地域子ども・子育て支援事業情報</u> 又は <u>保育所費用徴収情報</u> であって規則で定めるもの
25～29 [略]		
30 市長	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する事務であって規則で定めるもの	生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、国民健康保険税賦課徴収情報、障害者関係情報、市営住宅家賃情報、特定疾病児童等日常生活用具給付等事務に関する情報、心身障害者福祉手当支給事務に関する情報、補装具自己負担額助成に関する事務に関する情報、ひとり親医療費等助成事務に関する情報、地方税関係情報、年金給付関係情報、地域子ども・子育て支援事業情報又は保育所費用徴収情報であって規則で定めるもの
31 市長	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給又は保険料の免除に関する事務であって規則で定めるもの	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、医療保険給付関係情報、国民健康保険税賦課徴収情報又は地方税関係情報であって規則で定めるもの
32 市長	予防接種法（昭和23年法律第68号）による給付の支給又は	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報又は地方税関係情報であって規則で定めるもの

		特例給付の支給に関する情報であって規則で定めるもの
25～29 [略]		

	実費の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	
33 市長	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、国民健康保険税賦課徴収情報、障害者関係情報、自立支援給付関係情報、地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報、児童福祉法による障害児通所支援若しくは障害児入所支援に関する情報又は保育所費用徴収情報であって規則で定めるもの
34 市長	児童福祉法による保育所における保育の実施又は費用の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、国民健康保険税賦課徴収情報、地方税関係情報又は地域子ども・子育て支援事業情報であって規則で定めるもの

附 則

この条例は、平成29年4月1日から施行する。